



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 共立メンテナンス

コード番号 9616 URL <http://www.kyoritsugroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 充孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 上田 卓味

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-5295-7778  
平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	84,513	2.7	4,033	△24.6	3,012	△33.2	1,254	△41.2
21年3月期	82,303	8.9	5,349	19.1	4,510	8.2	2,133	△22.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	87.33	71.32	4.3	2.3	4.8
21年3月期	148.49	118.53	7.6	3.7	6.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	139,209	29,753	21.2	2,054.83
21年3月期	125,793	28,911	22.8	1,995.59

(参考) 自己資本 22年3月期 29,518百万円 21年3月期 28,669百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	5,083	△16,236	11,682	11,460
21年3月期	7,661	△13,738	8,948	10,931

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	545	25.6	1.9
22年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	545	43.5	1.9
23年3月期 (予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		42.0	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	43,850	1.2	2,250	△28.7	1,560	△39.6	390	△67.4	27.15
通期	89,600	6.0	4,750	17.8	3,600	19.5	1,300	3.6	90.50

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名 ) 除外 1社 (社名 (有)MBムートン・プロパティを営業者とする匿名組合)

(注)詳細は21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注)詳細は21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 15,125,582株 21年3月期 15,125,582株  
② 期末自己株式数 22年3月期 760,215株 21年3月期 758,951株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	65,498	2.8	3,181	△21.8	2,421	△32.8	1,162	△33.1
21年3月期	63,704	11.5	4,069	25.6	3,605	9.1	1,738	△28.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期	80.93		66.09	
21年3月期	120.99		96.58	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年3月期	121,790		27,664		22.7	1,925.75		
21年3月期	112,028		26,909		24.0	1,873.06		

(参考) 自己資本 22年3月期 27,664百万円 21年3月期 26,909百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	35,800	4.6	2,100	△22.4	1,500	△35.7	380	△68.5	26.45
通期	70,400	7.5	3,900	22.6	2,900	19.7	1,080	△7.1	75.18

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等のご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1. 当期の業績全般の概況

(連結業績)

(単位：百万円)

	前 期 平成21年3月期	当 期 平成22年3月期	増減率 (%)
売 上 高	82,303	84,513	2.7
営 業 利 益	5,349	4,033	△24.6
経 常 利 益	4,510	3,012	△33.2
当 期 純 利 益	2,133	1,254	△41.2

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費者物価指数の下落が続き、完全失業率が高水準で推移するなど、景気の先行きに不透明感がある状態が続いております。

このような環境下、主力事業である寮事業においては、学生寮事業で四年制大学様との新規提携を拡大したものの、3月に予定しておりました入寮者数が予想を下回り、また社員寮事業では企業の福利厚生費・研修費の抑制等による期中稼働率の低下等が発生したため、収益の大幅な回復までには至りませんでした。

また、ホテル事業につきましては、お客様の高い評価をいただいておりますリゾート（リゾートホテル）事業が、コスト管理の徹底・改善も進め堅調に推移いたしましたが、ドリーミン（ビジネスホテル）事業では、新型インフルエンザの流行及び企業の出張費抑制等による稼働率の低下や、競合他社の宿泊単価の引き下げ等による影響により収益を圧迫いたしました。

これらの結果、売上高は前期より2,210百万円増加し、84,513百万円（前期比2.7%増）となりましたが、営業利益につきましては、稼働率の低下及び新規オープン事業所の開業準備費用の発生等により4,033百万円（前期比24.6%減）経常利益は支払利息・支払手数料の増加により3,012百万円（前期比33.2%減）となり、当期純利益は1,254百万円（前期比41.2%減）となりました。

#### 2. 当期の主な部門別の業績概況

<寮事業（学生寮・社員寮・ドミール・受託寮）>

(単位：百万円)

	前 期 平成21年3月期	当 期 平成22年3月期	増減率 (%)
契 約 数 (名)	28,035	28,646	2.2
売 上 高	37,515	37,564	0.1
営 業 利 益	5,716	5,002	△12.5

学生寮の事業環境として、18歳人口が120万人（前年比2.2%減）と依然として少子化が進んでおりますが、将来の就職動向を念頭においた進学先の選択がより鮮明となり、大学・専門学校への進学率の上昇や学生の都市集中が依然として高まっております。

このような環境下、当期は既にご提携いただいている大学・専門学校・予備校様との関係をより強固なものにした他、有力な四年制大学である日本大学様（全学部）、東洋大学様、江戸川大学様、工学院大学様等との提携を実現し、当社の特徴である「食事メニューを通じた健康管理」「常駐の寮管理人による生活安全性や居住環境確保」等、学生寮・学生会館というサービスシステムをより多くのお客様にご活用いただけるように努めました。しかし、当期3月に予定していた入寮者数が予想を下回ったため、収益の大幅な回復までには至りませんでした。この結果、当社学生寮の利用実績学校数は1,583校、契約者数は17,360名（前期比3.7%増）、売上高は22,414百万円（前期比1.2%増）となりました。

社員寮の事業環境として、就業者数は6,282万人（前期比1.6%減）、新卒求人者数は94.8万人（前期比1.7%増）となり、当社社員寮の契約数は当連結会計年度末において7,511名（1.3%増）となりましたが、企業収益悪化の影響等による福利厚生費の抑制・見直しや、期中における研修等によるマンスリー利用の申し込みが伸び悩みました。この結果、当社社員寮の利用実績企業数は1,210社となり、売上高は9,330百万円（前期比1.9%減）となりました。

ドミール事業は、学生寮・社員寮で培ったノウハウをベースに学生のひとり暮らしの多様化や企業独身寮の個人契約化の流れに対応し、ワンルームマンションタイプ寮として開発供給を推進しており、提携学校・提携企業様からの入居斡旋紹介はもちろんのこと、食事付き寮からの住み替え需要や寮利用者からの紹介等相乗効果もみられたものの、企業収益悪化による法人契約等の伸び悩みにより、入居者数3,775名（前期比2.9%減）、売上高は3,389百万円（前期比2.0%減）となりました。

受託寮事業は、企業・学校が保有している寮を受託請負により管理運営する事業であり、「日本一の下宿屋としての提案力」により差別化を図り、新規受託の拡大を進めた結果、売上高は2,429百万円（前期比0.9%増）となりました。

以上の結果、寮事業全体では事業所数は408ヶ所（前期比7ヶ所増・受託除く）、定員数は30,849名（前期比683名増）、売上高37,564百万円（前期比0.1%増）と推移し、費用面でも一事業所単位でのコスト管理の徹底を図りましたが、年間平均稼働率の低下及び物件取得による公租公課の発生等の影響により、営業利益5,002百万円（前期比12.5%減）となりました。

<ホテル事業（ドーマーイン・リゾート）>

（単位：百万円）

	前 期 平成21年3月期	当 期 平成22年3月期	増減率 (%)
売 上 高	25,148	26,898	7.0
営 業 利 益	103	△346	—

ドーマーイン（ビジネスホテル）事業は、宿泊特化で省力化を追求する業界の流れの中で、当社独自のホスピタリティを常に探求し、お客様のお声ひとつひとつを商品づくりに反映させてまいりました。その中でも特に「温泉感覚を取り入れた大浴場」と「美味しい朝食」というテーマに対して前向きにこだわり、出張宿泊や深夜業務宿泊等、企業ニーズのみならず、リーズナブルにご利用いただけるショートタイムステイを当期より実施するなど、家族旅行等幅広くご利用いただいております。

このような中、当期に新規オープンした「榛名の湯 ドーマーイン高崎」「天然温泉 御笠の湯 ドーマーイン博多祇園」「磐梯の湯 ドーマーインEXPRESS郡山」「天然温泉 灯の湯 ドーマーインPREMIUM小樽」「天然温泉 けやきの湯 ドーマーイン津」「天然温泉 三州の湯 ドーマーインEXPRESS三河安城」の6事業所が売上高増加に寄与しました。しかしながら当期は、企業の出張抑制等の影響による稼働率の低下や、競合他社の宿泊単価の引き下げによる影響などにより、当初予想値に比べ伸び悩んだ結果、売上高は12,092百万円（前期比12.0%増）となりました。

リゾート（リゾートホテル）事業は、「リーズナブルで質の高いリゾートライフ空間を創造し提供する」というテーマを掲げ、全てのお客様にご満足いただける「癒しの宿」を展開しており、当期は新たに「飛騨花里の湯 高山桜庵」をオープンいたしました。また、既存事業所においても前期より引き続き平日の稼働率を高める商品づくりと販売戦略に取り組み、当社独自のローコストオペレーションによる、コストパフォーマンスの追求を図りました。なお、前期に引き続きマスコミにも多く取り上げられ、皆様よりご好評いただいております。この結果、売上高14,806百万円（前期比3.2%増）となりました。

以上の結果、ホテル事業全体では新規7棟がオープンし事業所数は53ヶ所、客室数は7,812室（前期比1,234室増）となり、売上高26,898百万円（前期比7.0%増）となりました。当期は販路の拡大及びコスト管理の徹底・改善を着実に進めてまいりましたが、新規オープン事業所に係る開業準備費用等の発生及び新型インフルエンザの流行や企業の経費削減施策による出張抑制等が影響し、営業損失346百万円となりました。

<総合ビルマネジメント事業>

（単位：百万円）

	前 期 平成21年3月期	当 期 平成22年3月期	増減率 (%)
売 上 高	12,182	11,766	△3.4
営 業 利 益	629	211	△66.4

総合ビルマネジメント事業は、オフィス（事務所）及びレジデンス（住居）のビルメンテナンス、ビル賃貸及び賃貸代行、駐車場運営等を主たる事業としておりますが、その中でも特にビルメンテナンス業界では、首都圏を中心に管理委託会社の集約化等による値下げ要請・仕様変更等が改善を上回るスピードで発生しており、事業環境としては非常に厳しい環境となっております。このような環境下、当期は新規取引先の獲得やコスト削減の徹底等を推進してまいりましたが、賃貸ビル部門において大口解約が発生いたしました。

この結果、総合ビルマネジメント事業全体では売上高11,766百万円（前期比3.4%減）、営業利益は211百万円（前期比66.4%減）となりました。

<フーズ事業（外食・受託給食・ホテルレストラン等受託）>

（単位：百万円）

	前 期 平成21年3月期	当 期 平成22年3月期	増減率 (%)
売 上 高	4,785	4,229	△11.6
営 業 利 益	△80	△8	—

フーズ事業では、景気悪化の影響により個人消費の冷え込みが一層と厳しくなり、大手チェーンによる値下げ競争も激化するなど厳しい事業環境が継続しております。このような環境下、当期は前期より引き続き変動原価管理を強化・徹底し、コスト削減効果が一部表れてきましたが、外食店舗のリニューアル費用等の発生もあり、売上高4,229百万円（前期比11.6%減）、営業損失8百万円となりました。

<デベロップメント事業>

（単位：百万円）

	前 期 平成21年3月期	当 期 平成22年3月期	増減率 (%)
売 上 高	11,938	9,339	△21.8
営 業 利 益	419	365	△12.9

デベロップメント事業では、不動産価格の下落及び景気減速による販売低迷など、不動産市場は非常に厳しい環境が継続している中、引き続きコスト管理の徹底を図りました。なお当期は、当社グループの開発を一時抑制したことによる影響もあり、売上高9,339百万円（前期比21.8%減）となり、営業利益365百万円（前期比12.9%減）となりました。

<その他事業>

（単位：百万円）

	前 期 平成21年3月期	当 期 平成22年3月期	増減率 (%)
売 上 高	4,648	4,521	△2.7
営 業 利 益	209	151	△27.6

その他事業は、ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）・単身生活者支援事業及び保険代理店事業・総合広告代理店事業・不動産賃貸借物件の仲介斡旋及び管理事業・総合人材サービス事業・融資事業及び事務代行業であります。これらの事業の合計は、売上高4,521百万円（前期比2.7%減）、営業利益151百万円（前期比27.6%減）となりました。

3. 次期の見通し

(連結業績)

(単位：百万円)

	当期実績 平成22年3月期	次期見通し 平成23年3月期	増減率 (%)
売上高	84,513	89,600	6.0
営業利益	4,033	4,750	17.8
経常利益	3,012	3,600	19.5
当期純利益	1,254	1,300	3.6

(単体業績)

(単位：百万円)

	当期実績 平成22年3月期	次期見通し 平成23年3月期	増減率 (%)
売上高	65,498	70,400	7.5
営業利益	3,181	3,900	22.6
経常利益	2,421	2,900	19.7
当期純利益	1,162	1,080	△7.1

今後のわが国の経済情勢は、世界的金融不安のもと依然として厳しい環境が続くと予想されます。また、株価低迷、個人所得の伸び悩み等により、個人消費も一層慎重に推移していくものと見込まれます。このような状況の中で、当社グループはグループ総合力を高め、いかなる環境にも対応できる強固な経営体質の構築と収益構造の改善を怠りません。

次期の見通しにつきましては、当社収益の鍵となる4月の寮事業期初稼働率が92.9%と当初予想を下回り前期同水準でのスタートとなりました。寮事業においては、主要拠点の首都圏を中心に全国で13棟、合計で1,256室が新規オープンし、総定員は409棟、31,513室を数え、年々拡大する入居者様のニーズにお応えできるように体制を強化する一方で、1棟毎の稼働状況のコントロール強化やコスト抑制等の管理を徹底してまいります。また営業体制につきましては、新たに総合営業部を設け、グループ一丸となってお客様の裾野の拡大やニーズの吸収等、従来以上に柔軟で広範囲な提案を行ってまいります。

ホテル事業では、ドリーミン（ビジネスホテル）事業において、お客様にご好評いただいている既存事業所を背景に、全国主要都市部への新規オープンを予定しております。企業収益の悪化による出張の抑制等により厳しい環境が続いておりますが、「温泉感覚を取り入れた大浴場」と「美味しい朝食」をご提供し、家族旅行利用を含め、より多くのお客様にご利用いただけるよう展開してまいります。リゾート（リゾートホテル）事業では、本格化してきた団塊世代の余暇市場ニーズに向け、テーマである「リーズナブルで質の高いリゾートライフ空間を創造し提供する」を常に念頭において、1事業所毎にお客様へのサービスの充実と収益管理の徹底を図りつつ、計画的に開発・出店を行い、お客様にご満足いただける「癒しの宿」を展開してまいります。また、営業強化の一環として、北海道エリアにおいては北海道ホテル事業部を立ち上げ、ビジネスホテル、リゾートホテルを一体的に営業・運営してまいります。

総合ビルマネジメント事業では、受注価格の競争が一段と激化し、ビルオーナーからの仕様削減・価格見直し・管理委託会社の集約化等による解約など依然として厳しい状況が続いております。このような中、お客様にさらに信頼していただける専門能力を含む技術力・商品力を向上させるとともに提案型営業を定着させ、質の高いビルサービスの提供ができる体制づくりと市場競争力の強化を積極的に推進してまいります。

フーズ事業では、変動費管理を徹底し収益構造の改善に努めるとともに、より顧客満足度の高い商品・サービスを開発してまいります。

デベロップメント事業では、共立グループの開発・出店計画を支援するとともに、外部取引先の開拓及び原価管理体制の強化を徹底してまいります。

その他事業では、各事業において収益基盤を確固たるものにするるとともに、更なる拡大を目指し、成長戦略を推進してまいります。

以上による当社グループの次期の業績見通しは、連結では売上高89,600百万円（前期比6.0%増）、営業利益4,750百万円（前期比17.8%増）、経常利益3,600百万円（前期比19.5%増）、当期純利益1,300百万円（前期比3.6%増）を見込んでおり、単体では、売上高70,400百万円（前期比7.5%増）、営業利益3,900百万円（前期比22.6%増）、経常利益2,900百万円（前期比19.7%増）、当期純利益1,080百万円（前期比7.1%減）を見込んでおります。なお、業績見通しにつきましては、次期より新たに適用する「資産除去債務に関する会計基準」を、現時点で判断できる見積額で計上しておりその結果、営業利益、経常利益はそれぞれ50百万円減少し、当期純利益につきましては、特別損失800百万円の

見積りにより、442百万円の減少となっております。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、139,209百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,415百万円の増加となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による増加と、差入保証金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、109,455百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,573百万円の増加となりました。主な要因は、コミット型シンジケートローンの実行による長期借入金が増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、29,753百万円となり、前連結会計年度末に比べ841百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は21.2%となり、前連結会計年度末に比べ1.6ポイントの減少となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、11,460百万円となり、前連結会計年度末に比べ528百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は5,083百万円（前期に比べ2,578百万円の収入減）の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の減少、減価償却費及び売上債権増減額の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は16,236百万円（前期に比べ2,498百万円の支出増）の支出となりました。主な要因は、寮事業及びホテル事業における有形固定資産及び無形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は11,682百万円（前期に比べ2,734百万円の収入増）の収入となりました。主な要因は、長期借入金の増加、社債の発行による収入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率 (%)	26.0	24.4	23.6	22.8	21.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.1	36.9	22.1	17.6	14.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.7	14.7	17.5	8.9	15.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.6	4.9	3.6	7.7	4.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。  
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、市場から調達した資本は株主の皆様から負託されたものと考えておりますので、利益配分につきましては、業績連動・収益対応型配当により株主の皆様へ利益還元をすることが最重要施策の一つと認識しております。配当金につきましては、目標配当性向20%以上を基準に長期にわたり安定して株主の皆様へ報いることを基本スタンスとしており、ここ数年増配や株式分割による実質増配により配当性向の向上に努めております。当期においては、前期より引き続き年38円の普通配当を予定させて頂いております。今後とも株主の皆様への利益還元につきましては、平成18年9月に発行した転換社債型新株予約権付社債の転換状況をも視野に入れたうえで、安定的な増配を目指す一方でより機動的な利益還元策もより一層追求してまいります。また、事業環境の変化に対応した設備投資・新規事業の展開等、将来を見据えた経営政策を的確なタイミングで実施していくために必要な内部留保を行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業において投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 売上高状況

当社グループの主力事業である寮事業につきましては、下宿屋としての心を持って管理運営を行い、入居される方々には自宅と同じようなくつろぎの中で生活をしていただくことをモットーに事業を展開してまいりました。そして、学校様とは提携を結び自校の学生寮としてご利用していただき、企業様とは社員様の数の増減に合わせて必要な時、必要な部屋数だけを社員寮として契約いただくシステムを採用しております。これら、ほとんどの事業用土地・建物は地主様との賃借契約により開発していることにより、上記のようなきめ細かな対応にかかわらず、学生寮では大口の学校様における指定寮扱いの解消、社員寮におきましては、リストラ等の進展に伴う大口契約企業様の一括解約等が生じ、大きな空室が発生した場合そのリスクは当社に帰属いたします。

ホテル事業におきましては、ドリーミン（ビジネスホテル）事業は長期滞在者を受け入れることやソフト・ハード面での他社との差別化により稼働が大きく左右されない仕組となっておりますが、景気動向による法人需要の低迷等により影響を受ける可能性があります。また、リゾート（リゾートホテル）事業におきましては、景気動向や天候不順、台風などの気象状況により、本来大きな売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩んだ場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

フーズ事業におきましては、外食店舗は個人需要の低迷等により、ゴルフ場レストラン・受託食堂につきましては、受託先となっているゴルフ場及び企業様との受託契約が解約された場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2. 財務状態

当社グループは、持続的な成長の証として、グループ中期経営計画を推進しておりますが、この中では寮事業やホテル事業の開発が不可欠な要素となっております。開発に際しては会社全体の財務バランスを勘案しながら様々な財務手法を活用し、安全かつ最大限の効果を生むべく進めておりますが、不動産市場の停滞、資産価値の乱高下、既存開発資産の極度なキャッシュ・フローの低下、金融情勢の悪化等により開発が計画通りに進まなかった場合、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. 法的規制・品質管理

当社グループの取扱う商品、サービスの提供にあたっては、食品衛生法の規定による衛生管理、個人情報保護法、旅館業法や消防法による安全管理等様々な法的規制・指導のもと、安全性が強く要請されております。当社グループにおいてはコンプライアンス体制、リスク委員会、社内統制システムにより法令厳守や実施状況の確認チェックを定期的に行っておりますが、万一不測の事態により食中毒・個人情報漏洩等が発生した場合、当社グループの社会的信用を傷つけ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 「減損会計」の適用について

平成14年8月9日付で企業会計審議会から「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」が公表され、それを踏まえて平成15年10月31日付で（財）財務会計基準機構・企業会計基準委員会から「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（適用指針第6号）が公表されました。これに対応して、当社グループが所有する有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産ならびにリース資産において、急激な経済情勢の変化や金融情勢の悪化等により事業の恒常的なキャッシュ・フローの将来にわたる収益性の著しい低下が認識された場合、「減損会計」処理を適用し業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5. 重要な契約

当社グループの重要な事業施設である、寮事業所及びホテル事業所につきましては、主として建物所有者から契約期間10年～20年の長期賃貸借契約により一括賃借しており、一部の長期賃貸借契約には相互に中途解約が不可能なものがあり、当該事業所における稼働・収益が著しく悪化した場合には、当社の業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6. 有利子負債への依存及び金利動向の影響

当社グループは、事業資金について、自己資金のほか金融機関からの借入により調達しており、総資産のうち有利子負債の占める比率は平成22年3月期末において57.8%となっております。当社グループとしましては、自社所有物件の一部について当社の管理運営・賃借契約付運用物件として投資家に売却する等の手法を活用して有利子負債依存度の低下を図っております。また、平成22年3月期末における固定金利調達割合は87.8%であり、金利上昇局面における短期的な影響を限定的なものにしております。しかしながら、将来長期的に金利が上昇し資金調達コストが増加した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

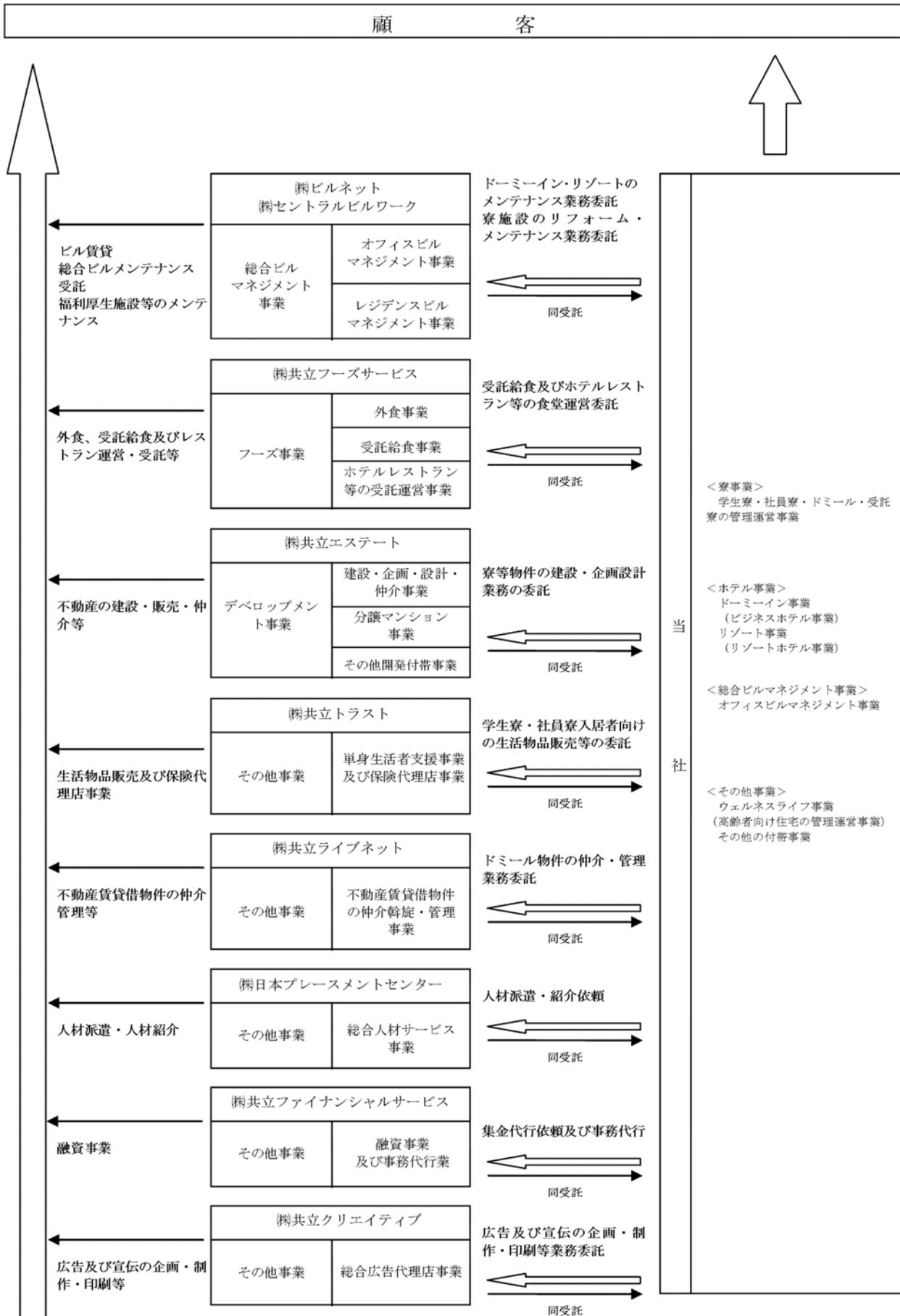
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社共立メンテナンス）、子会社12社及び関連会社4社により構成されており、主として寮事業、ホテル事業、総合ビルマネジメント事業、フーズ事業、デベロップメント事業及びその他事業を営んでおります。

各事業における当社、子会社及び関連会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	事業内容	主要な会社
寮事業	学生寮・社員寮・ドミール・受託寮の管理運営事業	当社 他1社
ホテル事業	ドリーミン（ビジネスホテル）事業 リゾート（リゾートホテル）事業	当社 他6社
総合ビル マネジメント事業	オフィスビルマネジメント事業 レジデンスビルマネジメント事業	(株)ビルネット 当社 他1社
フーズ事業	外食事業 受託給食事業 ホテルレストラン等の受託運営事業	(株)共立フーズサービス
デベロップメント 事業	建設・企画・設計・仲介事業 分譲マンション事業 その他開発付帯事業	(株)共立エステート
その他事業	ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業） 不動産賃貸借物件の仲介斡旋・管理事業 単身生活者支援事業及び保険代理店事業 総合人材サービス事業 融資事業及び事務代行業 総合広告代理店事業 その他の付帯事業	当社 (株)共立ライブネット (株)共立トラスト (株)日本プレースメントセンター (株)共立ファイナンシャルサービス (株)共立クリエイティブ 他2社

事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略
- (3) 会社の対処すべき課題

平成21年3月期決算短信（平成21年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kyoritsugroup.co.jp/05/index.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,065	12,594
受取手形及び売掛金	2,896	3,882
有価証券	32	3
販売用不動産	424	268
未成工事支出金	982	※5 999
繰延税金資産	665	516
その他	4,831	4,885
貸倒引当金	△44	△44
流動資産合計	21,852	23,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 38,984	※2 46,485
減価償却累計額	△11,115	△13,311
建物及び構築物 (純額)	27,869	33,174
土地	※2 25,896	※2 28,626
信託建物及び構築物	※2 9,844	※2 10,767
減価償却累計額	△816	△1,361
信託建物及び構築物 (純額)	9,027	9,406
信託土地	※2 2,558	※2 2,558
建設仮勘定	6,756	※2 6,396
その他	5,220	6,520
減価償却累計額	△3,537	△4,523
その他 (純額)	1,682	1,997
有形固定資産合計	73,790	82,159
無形固定資産		
その他	※2 2,921	※2 3,848
無形固定資産合計	2,921	3,848
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 6,440	※1, ※2 6,646
長期貸付金	778	1,417
差入保証金	7,370	8,582
敷金	6,986	7,512
繰延税金資産	2,670	2,698
その他	3,086	3,315
貸倒引当金	△154	△198
投資その他の資産合計	27,179	29,972
固定資産合計	103,891	115,980
繰延資産		
社債発行費	49	124
繰延資産合計	49	124
資産合計	125,793	139,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,028	3,846
短期借入金	※2 17,497	※2, ※4 17,937
1年内償還予定の社債	3,181	1,890
未払法人税等	530	581
前受金	11,675	11,932
賞与引当金	910	623
役員賞与引当金	199	147
完成工事補償引当金	12	11
工事損失引当金	4	※5 4
その他	4,577	4,524
流動負債合計	41,615	41,499
固定負債		
社債	14,400	19,385
長期借入金	※2 33,055	※2, ※4 41,264
長期預り保証金	4,509	4,155
繰延税金負債	840	848
退職給付引当金	1,168	1,199
役員退職慰労引当金	370	339
その他	922	762
固定負債合計	55,266	67,956
負債合計	96,882	109,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,136	5,136
資本剰余金	5,943	5,943
利益剰余金	19,995	20,704
自己株式	△1,468	△1,470
株主資本合計	29,607	30,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△937	△795
評価・換算差額等合計	△937	△795
少数株主持分	241	235
純資産合計	28,911	29,753
負債純資産合計	125,793	139,209

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	82,303	84,513
売上原価	66,795	70,556
売上総利益	15,507	13,957
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,939	2,712
福利厚生費	488	485
賞与引当金繰入額	239	152
役員賞与引当金繰入額	199	147
退職給付引当金繰入額	102	98
役員退職慰労引当金繰入額	13	3
販売促進費	1,337	1,431
支払手数料	2,059	2,162
貸倒引当金繰入額	81	68
業務委託費	820	867
賃借料	270	281
減価償却費	175	188
のれん償却額	17	18
その他	1,412	1,305
販売費及び一般管理費合計	※1 10,157	※1 9,923
営業利益	5,349	4,033
営業外収益		
受取利息	87	73
受取配当金	35	26
解約保証金収入	167	170
その他	128	170
営業外収益合計	419	441
営業外費用		
支払利息	1,025	1,153
社債発行費償却	12	20
支払手数料	—	163
その他	220	125
営業外費用合計	1,258	1,462
経常利益	4,510	3,012
特別利益		
投資有価証券売却益	—	17
国庫補助金	—	84
違約金収入	128	—
保険解約返戻金	76	33
その他	35	12
特別利益合計	239	147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
減損損失	※2 115	※2 75
投資有価証券評価損	342	330
投資有価証券売却損	101	—
その他	113	37
特別損失合計	672	443
税金等調整前当期純利益	4,077	2,716
法人税、住民税及び事業税	1,775	1,381
法人税等調整額	151	45
法人税等合計	1,927	1,427
少数株主利益	17	34
当期純利益	2,133	1,254

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	5,136	5,136
当期末残高	5,136	5,136
資本剰余金		
前期末残高	5,943	5,943
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	5,943	5,943
利益剰余金		
前期末残高	18,422	19,995
当期変動額		
剰余金の配当	△560	△545
当期純利益	2,133	1,254
当期変動額合計	1,573	708
当期末残高	19,995	20,704
自己株式		
前期末残高	△1,466	△1,468
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△1,468	△1,470
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	28,036	29,607
当期変動額		
剰余金の配当	△560	△545
当期純利益	2,133	1,254
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	1,571	706
当期末残高	29,607	30,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△770	△937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△167	141
当期変動額合計	△167	141
当期末残高	△937	△795
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△770	△937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△167	141
当期変動額合計	△167	141
当期末残高	△937	△795
少数株主持分		
前期末残高	272	241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30	△6
当期変動額合計	△30	△6
当期末残高	241	235
純資産合計		
前期末残高	27,538	28,911
当期変動額		
剰余金の配当	△560	△545
当期純利益	2,133	1,254
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△197	134
当期変動額合計	1,373	841
当期末残高	28,911	29,753

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,077	2,716
減価償却費	3,695	4,068
長期前払費用償却額	221	243
減損損失	115	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△162	△286
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	109	—
受取利息及び受取配当金	△122	△100
支払利息	1,025	1,153
有価証券売却損益 (△は益)	90	—
有価証券評価損益 (△は益)	342	330
売上債権の増減額 (△は増加)	83	△986
未収入金の増減額 (△は増加)	△48	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,339	158
仕入債務の増減額 (△は減少)	△387	651
前受金の増減額 (△は減少)	△328	241
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	△184
預り保証金の増減額 (△は減少)	342	△710
前受収益の増減額 (△は減少)	△145	△143
その他	595	347
<b>小計</b>	<b>10,845</b>	<b>7,499</b>
利息及び配当金の受取額	118	71
利息の支払額	△995	△1,130
法人税等の還付額	5	43
法人税等の支払額	△2,313	△1,401
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,661</b>	<b>5,083</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△476	△428
有価証券の売却による収入	250	261
有形固定資産の取得による支出	△11,118	△12,418
無形固定資産の取得による支出	—	△785
長期前払費用の取得による支出	△609	△486
貸付けによる支出	△1,197	△1,648
貸付金の回収による収入	1,255	732
敷金及び保証金の差入による支出	△1,933	△2,277
敷金及び保証金の回収による収入	190	676
その他	△98	136
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△13,738</b>	<b>△16,236</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,300	1,169
長期借入れによる収入	24,950	18,810
長期借入金の返済による支出	△8,105	△11,329
リース債務の返済による支出	△1,085	—
社債の発行による収入	2,980	6,905
社債の償還による支出	△1,910	△3,306
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△559	△544
少数株主への配当金の支払額	△24	△19
少数株主への清算分配金の支払額	△16	—
その他	21	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,948	11,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,870	528
現金及び現金同等物の期首残高	8,061	10,931
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,931	※1 11,460

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社                      連結子会社の名称                      ㈱共立エステート                      ㈱共立トラスト                      ㈱共立フーズサービス                      ㈱共立ライブネット                      ㈱日本ブレースメントセンター                      ㈱共立ファイナンシャルサービス                      ㈱ビルネット                      ㈱共立クリエイティブ                      ㈱セントラルビルワーク                      (有)MBムートン・プロパティを                      営業者とする匿名組合                      他1社                      なお、当連結会計年度において連                      結子会社でありました㈱共立事業計                      画研究所は清算したため、連結の範                      囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社                      非連結子会社の名称                      ㈱フラット                      ㈱沖縄共立メンテナンス                      非連結子会社㈱フラット及び㈱沖                      縄共立メンテナンスは、総資産、売                      上高、連結純損益及び連結利益剰余                      金等に及ぼす影響が軽微であり全体                      としても重要性がないため連結対象                      から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社                      連結子会社の名称                      ㈱共立エステート                      ㈱共立トラスト                      ㈱共立フーズサービス                      ㈱共立ライブネット                      ㈱日本ブレースメントセンター                      ㈱共立ファイナンシャルサービス                      ㈱ビルネット                      ㈱共立クリエイティブ                      ㈱セントラルビルワーク                      他1社                        なお、当連結会計年度において連                      結子会社でありました(有)MBムート                      ン・プロパティを営業者とする匿                      名組合は清算したため、連結の範                      囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社                      非連結子会社の名称                      同左</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連 会社                      該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会 社及び関連会社                      持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社は、㈱オオシマフ ォーラム他5社であり、連結純損益 及び連結利益剰余金等に及ぼす影響 が軽微であり全体としても重要性が ないため、持分法の適用から除外し ております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連 会社                      同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会 社及び関連会社                      同左</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算 日と異なる会社は2社あります。                      連結財務諸表の作成に当たって、これ らの会社については、連結決算日現在 で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用 しております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算 日と異なる会社は1社あります。                      連結財務諸表の作成に当たって、これ らの会社については、連結決算日現在 で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用 しております。</p>
4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>① 有価証券                      イ 満期保有目的の債券                      償却原価法(定額法)によってお                      ります。</p>	<p>① 有価証券                      イ 満期保有目的の債券                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ その他有価証券 a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 b 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 イ 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p> <p>ロ 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>ハ 商品及び製品・原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は8百万円の増加、税金等調整前当期純利益は16百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（リゾート事業以外の建物附属設備を除く）は定額法、その他については定率法によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>ロ その他有価証券 a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 イ 未成工事支出金 同左</p> <p>ロ 販売用不動産 同左</p> <p>ハ 商品及び製品・原材料及び貯蔵品 同左</p> <hr/> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 完成工事補償引当金 完成工事に係る補償費の支出に備えるため、実績率による必要額のほか、個別見積額を計上しております。</p> <p>⑤ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、個別に損失見込額を見積り計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事が認識されたため、当連結会計年度において工事損失引当金を4百万円計上しております。 これにより、売上原価が4百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ4百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成14年3月、連結子会社のうち8社は平成20年6月に役員退職慰労金規程を改訂しており、それぞれ平成13年4月以降、平成20年7月以降対応分より取締役に対しては引当計上を行っておりません。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>⑤ 工事損失引当金 同左</p> <p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が2年以上かつ請負金額20億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来工期が2年以上かつ請負金額20億円以上の長期大型工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりますが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は897百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。その他のものについては、繰延ヘッジによっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息について金利スワップをヘッジ手段として利用しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。</p> <p>⑤ その他 当社グループは、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っております。ただし、金額に重要性がないものについては、発生年度において一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「未成工事支出金」「その他」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「未成工事支出金」「その他」はそれぞれ、1,768百万円、978百万円、283百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において、「外部用役費」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「業務委託費」に区分掲記しております。</li> <li>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「保険解約返戻金」は55百万円であります。</li> <li>前連結会計年度において、特別利益に区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度13百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</li> </ol> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「固定資産除売却損益」(当連結会計年度△0百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</li> <li>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金の増減額」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「預り保証金の増減額」は39百万円であります。</li> </ol>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は73百万円であります。</li> <li>前連結会計年度において、特別損失に区分掲記しておりました「投資有価証券売却損」(当連結会計年度0百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</li> </ol> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度75百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</li> <li>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「退職給付引当金の増減額」(当連結会計年度31百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</li> </ol>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>3. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用償却額」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「長期前払費用償却額」は202百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「退職給付引当金の増減額」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「退職給付引当金の増減額」は11百万円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「定期預金の純増減額」(当連結会計年度△1百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度66百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>7. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「無形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度△123百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>8. 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「リース債務の返済による支出」は△68百万円であります。</p>	<p>3. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「有価証券売却損益」(当連結会計年度△31百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「未収入金の増減額」(当連結会計年度2百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等の増減額」は、当連結会計年度において、明瞭性の観点により区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「未払消費税等の増減額」は194百万円であります。</p> <p>6. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は△123百万円であります。</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成21年3月31日）	当連結会計年度 （平成22年3月31日）																																																												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保について</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,154百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,320百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信託建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,152百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信託土地</td> <td style="text-align: right;">1,231百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,952百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保権設定の原因となっている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,237百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">（内1年以内返済予定額</td> <td style="text-align: right;">3,482百万円）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,237百万円</td> </tr> </table> <p>上記債務のほか、宅地建物取引業の保証金の担保として提供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務5,331百万円を保証しております。</p>	投資有価証券(株式)	145百万円	建物及び構築物	1,154百万円	土地	3,320百万円	信託建物及び構築物	5,152百万円	信託土地	1,231百万円	無形固定資産のその他	73百万円	投資有価証券	20百万円	計	10,952百万円	長期借入金	8,237百万円	（内1年以内返済予定額	3,482百万円）	計	8,237百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保について</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 40px;">（ ）内は内書で仮登記であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,508百万円</td> <td style="text-align: right;">(3,365百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,831百万円</td> <td style="text-align: right;">(5,481百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信託建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,978百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信託土地</td> <td style="text-align: right;">1,231百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,430百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,430百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,070百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(10,277百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保権設定の原因となっている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,254百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">（内1年以内返済予定額</td> <td style="text-align: right;">3,047百万円）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,254百万円</td> </tr> </table> <p>上記債務のほか、宅地建物取引業の保証金の担保として提供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務4,975百万円を保証しております。</p> <p>※4 コミット型シンジケートローン契約</p> <p>当社は、運転資金及び事業所開発等に関する設備投資の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、平成21年3月31日付にて取引銀行3行と平成21年4月1日より2年間（総借入期間10年）のコミット型シンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミット型シンジケートローン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">16,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	145百万円	建物及び構築物	4,508百万円	(3,365百万円)	土地	8,831百万円	(5,481百万円)	信託建物及び構築物	4,978百万円		信託土地	1,231百万円		建設仮勘定	1,430百万円	(1,430百万円)	無形固定資産のその他	69百万円		投資有価証券	20百万円		計	21,070百万円	(10,277百万円)	長期借入金	25,254百万円	（内1年以内返済予定額	3,047百万円）	計	25,254百万円	コミット型シンジケートローン契約の総額	30,000百万円	借入実行残高	16,000百万円	差引額	14,000百万円
投資有価証券(株式)	145百万円																																																												
建物及び構築物	1,154百万円																																																												
土地	3,320百万円																																																												
信託建物及び構築物	5,152百万円																																																												
信託土地	1,231百万円																																																												
無形固定資産のその他	73百万円																																																												
投資有価証券	20百万円																																																												
計	10,952百万円																																																												
長期借入金	8,237百万円																																																												
（内1年以内返済予定額	3,482百万円）																																																												
計	8,237百万円																																																												
投資有価証券(株式)	145百万円																																																												
建物及び構築物	4,508百万円	(3,365百万円)																																																											
土地	8,831百万円	(5,481百万円)																																																											
信託建物及び構築物	4,978百万円																																																												
信託土地	1,231百万円																																																												
建設仮勘定	1,430百万円	(1,430百万円)																																																											
無形固定資産のその他	69百万円																																																												
投資有価証券	20百万円																																																												
計	21,070百万円	(10,277百万円)																																																											
長期借入金	25,254百万円																																																												
（内1年以内返済予定額	3,047百万円）																																																												
計	25,254百万円																																																												
コミット型シンジケートローン契約の総額	30,000百万円																																																												
借入実行残高	16,000百万円																																																												
差引額	14,000百万円																																																												

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
—————	<p>※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、8百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 114百万円</p> <p>※2 減損損失 115百万円 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱共立メンテナンス ホテル (北海道釧路市他3事業所)</td> <td style="text-align: center;">ホテル</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> <tr> <td>㈱共立メンテナンス 寮 (福岡県福岡市他13事業所)</td> <td style="text-align: center;">寮</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>㈱共立メンテナンス 温浴施設 (埼玉県行田市)</td> <td style="text-align: center;">温浴施設</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>㈱共立フーズサービス 外食店舗 (東京都千代田区)</td> <td style="text-align: center;">外食店舗</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	㈱共立メンテナンス ホテル (北海道釧路市他3事業所)	ホテル	建物等	73	㈱共立メンテナンス 寮 (福岡県福岡市他13事業所)	寮	建物等	35	㈱共立メンテナンス 温浴施設 (埼玉県行田市)	温浴施設	建物	5	㈱共立フーズサービス 外食店舗 (東京都千代田区)	外食店舗	建物	0	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 90百万円</p> <p>※2 減損損失 75百万円 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱共立メンテナンス ホテル (北海道札幌市他2事業所)</td> <td style="text-align: center;">ホテル</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> <tr> <td>㈱共立メンテナンス 寮 (埼玉県所沢市他4事業所)</td> <td style="text-align: center;">寮</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>㈱共立フーズサービス 温浴施設 (埼玉県行田市)</td> <td style="text-align: center;">温浴施設</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>㈱共立フーズサービス 外食店舗 (東京都千代田区他1事業所)</td> <td style="text-align: center;">外食店舗</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	㈱共立メンテナンス ホテル (北海道札幌市他2事業所)	ホテル	建物等	62	㈱共立メンテナンス 寮 (埼玉県所沢市他4事業所)	寮	建物等	10	㈱共立フーズサービス 温浴施設 (埼玉県行田市)	温浴施設	建物	1	㈱共立フーズサービス 外食店舗 (東京都千代田区他1事業所)	外食店舗	建物	1
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																						
㈱共立メンテナンス ホテル (北海道釧路市他3事業所)	ホテル	建物等	73																																						
㈱共立メンテナンス 寮 (福岡県福岡市他13事業所)	寮	建物等	35																																						
㈱共立メンテナンス 温浴施設 (埼玉県行田市)	温浴施設	建物	5																																						
㈱共立フーズサービス 外食店舗 (東京都千代田区)	外食店舗	建物	0																																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																						
㈱共立メンテナンス ホテル (北海道札幌市他2事業所)	ホテル	建物等	62																																						
㈱共立メンテナンス 寮 (埼玉県所沢市他4事業所)	寮	建物等	10																																						
㈱共立フーズサービス 温浴施設 (埼玉県行田市)	温浴施設	建物	1																																						
㈱共立フーズサービス 外食店舗 (東京都千代田区他1事業所)	外食店舗	建物	1																																						
<p>当社グループは、主に各事業所を資産グループとして判断しております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別のグループとして取り扱っております。上記の寮・ホテル及び外食店舗等は、収益性低下や時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(115百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その主要な内訳は、ホテル73百万円(建物66百万円、構築物7百万円)、寮35百万円(建物31百万円、構築物3百万円)であります。なお、土地及び建物等の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価格等により算定しております。</p>	<p>当社グループは、主に各事業所を資産グループとして判断しております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別のグループとして取り扱っております。上記の寮・ホテル及び外食店舗等は、収益性低下や時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(75百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その主要な内訳は、ホテル62百万円(建物60百万円、構築物1百万円)、寮10百万円(建物10百万円、構築物0百万円)であります。なお、土地及び建物等の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.8%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価格等により算定しております。</p>																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,125	—	—	15,125
合計	15,125	—	—	15,125
自己株式				
普通株式(注)1.2	757	1	0	758
合計	757	1	0	758

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成16年新株予約権 (注)	普通株式	809	—	—	809	—
	平成18年新株予約権 (注)	普通株式	2,824	—	—	2,824	—
合計		—	3,634	—	—	3,634	—

(注)一括法により負債に計上される転換社債型新株予約権付社債の新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	287	20	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	272	19	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	272	利益剰余金	19	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,125	—	—	15,125
合計	15,125	—	—	15,125
自己株式				
普通株式（注）	758	1	—	760
合計	758	1	—	760

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成16年新株予約権 （注）1. 2	普通株式	809	—	809	—	—
	平成18年新株予約権 （注）1	普通株式	2,824	—	—	2,824	—
合計		—	3,634	—	809	2,824	—

（注）1. 一括法により負債に計上される転換社債型新株予約権付社債の新株予約権であります。

2. 平成16年新株予約権の当連結会計年度減少は償還によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	272	19	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	272	19	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	272	利益剰余金	19	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,065百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△1,133百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,931百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,065百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,133百万円	現金及び現金同等物	10,931百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,594百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△1,133百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,460百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,594百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,133百万円	現金及び現金同等物	11,460百万円
現金及び預金勘定	12,065百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,133百万円												
現金及び現金同等物	10,931百万円												
現金及び預金勘定	12,594百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,133百万円												
現金及び現金同等物	11,460百万円												

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	寮事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	総合ビルマ ネジメント 事業 (百万円)	フーズ事業 (百万円)	デベロッ プメント事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	37,422	24,977	8,369	2,233	6,277	3,022	82,303	—	82,303
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	93	171	3,813	2,551	5,660	1,625	13,915	(13,915)	—
計	37,515	25,148	12,182	4,785	11,938	4,648	96,218	(13,915)	82,303
営業費用	31,798	25,044	11,553	4,865	11,518	4,438	89,219	(12,266)	76,953
営業利益又は損失(△)	5,716	103	629	△80	419	209	6,998	(1,649)	5,349
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	40,056	56,226	13,298	1,492	4,683	5,776	121,534	4,259	125,793
減価償却費	928	2,577	128	21	40	32	3,729	(34)	3,695
減損損失	35	76	—	6	—	—	118	(2)	115
資本的支出	4,389	6,502	18	81	42	20	11,054	(240)	10,813

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	寮事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	総合ビルマ ネジメント 事業 (百万円)	フーズ事業 (百万円)	デベロッ プメント事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	37,447	26,805	8,043	1,916	7,418	2,882	84,513	—	84,513
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	116	93	3,723	2,313	1,921	1,638	9,806	(9,806)	—
計	37,564	26,898	11,766	4,229	9,339	4,521	94,320	(9,806)	84,513
営業費用	32,561	27,245	11,555	4,238	8,974	4,369	88,944	(8,464)	80,479
営業利益又は損失(△)	5,002	△346	211	△8	365	151	5,376	(1,342)	4,033
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	47,194	56,740	10,062	1,521	5,825	6,099	127,444	11,764	139,209
減価償却費	1,000	2,881	118	39	41	29	4,111	(42)	4,068
減損損失	10	63	—	3	—	—	77	(1)	75
資本的支出	9,180	4,439	24	89	19	23	13,776	(102)	13,673

(注) 1. 各事業区分に含まれる主な事業

事業区分	事業内容
寮事業	学生寮・社員寮・ドミール・受託寮の管理運営事業
ホテル事業	ドリーミン (ビジネスホテル) 事業 リゾート (リゾートホテル) 事業
総合ビルマネジメント事業	オフィスビルマネジメント事業 レジデンスビルマネジメント事業
フーズ事業	外食事業 受託給食事業 ホテルレストラン等の受託運営事業
デベロップメント事業	建設・企画・設計・仲介事業 分譲マンション事業 その他開発付帯事業
その他事業	ウェルネスライフ事業 (高齢者向け住宅の管理運営事業) 不動産賃貸借物件の仲介斡旋・管理事業 単身生活者支援事業及び保険代理店事業 総合人材サービス事業 融資事業及び事務代行業 総合広告代理店事業 その他の付帯事業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、主なものは、本社の財務経理部等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度	1,499百万円
当連結会計年度	1,200百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は本社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券、管理部門に係る資産及び繰延税金資産であり、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度	12,404百万円
当連結会計年度	15,499百万円

4. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4)②に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が「デベロップメント事業」で809百万円、「総合ビルマネジメント事業」で88百万円、営業利益が「デベロップメント事業」で10百万円、「総合ビルマネジメント事業」で5百万円それぞれ増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,995円59銭	1株当たり純資産額	2,054円83銭
1株当たり当期純利益金額	148円49銭	1株当たり当期純利益金額	87円33銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	118円53銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	71円32銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,133	1,254
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,133	1,254
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,367,206	14,365,837
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	0	0
(その他 (税額相当額控除後)) (百万円)	(0)	(0)
普通株式増加数 (株)	3,634,625	3,228,632
(うち新株予約権付社債) (株)	(3,634,625)	(3,228,632)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>当社は、平成22年4月28日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社共立クリエイティブを平成22年5月31日付(予定)で解散し、同社にて行っている業務を当社へ移行することを決議いたしました。</p> <p>1 解散の理由</p> <p>同社が主たる事業内容としてきた広告代理店業等は、業務の高品質化及び効率化の観点から、今後は当社の広報部として業務を引継ぎ、広告宣伝や社内・社外広報活動を総合的に行うこととし、同社は営業終了のうえ清算することといたしました。</p> <p>2 株式会社共立クリエイティブの概要</p> <p>(1) 商号 株式会社共立クリエイティブ  (2) 所在地 東京都千代田区外神田二丁目18番8号  (3) 代表者 代表取締役社長 竹本 泉  (4) 資本金 30百万円  (5) 持分比率 98.33%  (6) 事業内容 広告代理店業</p> <p>3 清算の日程</p> <p>平成22年4月28日 株式会社共立クリエイティブにおける臨時株主総会決議  平成22年4月30日 営業終了  平成22年5月1日 清算手続き開始</p> <p>4 損益への影響</p> <p>清算に伴う損益が当社の連結決算に与える影響は、軽微であります。</p>

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,402	7,894
売掛金	2,503	2,450
有価証券	32	3
商品及び製品	22	21
原材料及び貯蔵品	178	124
前払費用	2,255	2,308
繰延税金資産	377	354
その他	1,012	994
貸倒引当金	△39	△33
流動資産合計	13,745	14,118
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,846	43,166
減価償却累計額	△9,556	△11,487
建物(純額)	26,290	31,679
構築物	1,783	2,115
減価償却累計額	△749	△971
構築物(純額)	1,034	1,144
車両運搬具	38	46
減価償却累計額	△30	△35
車両運搬具(純額)	8	11
工具、器具及び備品	4,968	6,297
減価償却累計額	△3,353	△4,337
工具、器具及び備品(純額)	1,615	1,959
土地	23,891	26,628
信託建物	4,266	5,166
減価償却累計額	△341	△682
信託建物(純額)	3,925	4,484
信託構築物	269	324
減価償却累計額	△50	△100
信託構築物(純額)	218	223
信託土地	1,326	1,326
建設仮勘定	7,226	6,675
有形固定資産合計	65,538	74,133
無形固定資産		
借地権	135	809
ソフトウェア	294	298
その他	609	712
無形固定資産合計	1,038	1,820

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,251	6,445
その他の関係会社有価証券	2,680	742
関係会社株式	5,977	6,007
出資金	0	1
破産更生債権等	88	103
差入保証金	7,339	8,549
敷金	6,253	6,669
長期前払費用	1,207	1,404
繰延税金資産	1,762	1,645
その他	244	285
貸倒引当金	△150	△189
投資その他の資産合計	31,655	31,664
固定資産合計	98,233	107,619
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	49	53
繰延資産合計	49	53
資産合計	112,028	121,790
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,952	1,909
短期借入金	14,276	13,567
1年内償還予定の社債	3,181	1,640
未払金	731	814
未払費用	1,047	1,080
未払法人税等	240	460
前受金	10,551	10,570
預り金	1,103	1,096
預り保証金	976	619
賞与引当金	564	429
役員賞与引当金	131	85
その他	158	269
流動負債合計	34,915	32,543
<b>固定負債</b>		
社債	14,400	17,260
長期借入金	30,808	39,280
長期預り保証金	3,138	3,407
退職給付引当金	642	665
役員退職慰労引当金	210	208
その他	1,003	761
固定負債合計	50,202	61,582
負債合計	85,118	94,126

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,136	5,136
資本剰余金		
資本準備金	5,942	5,942
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,943	5,943
利益剰余金		
利益準備金	163	163
その他利益剰余金		
別途積立金	16,300	17,500
繰越利益剰余金	1,771	1,188
利益剰余金合計	18,234	18,851
自己株式	△1,468	△1,470
株主資本合計	27,845	28,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△936	△796
評価・換算差額等合計	△936	△796
純資産合計	26,909	27,664
負債純資産合計	112,028	121,790

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	63,704	65,498
売上原価	51,262	53,917
売上総利益	12,442	11,580
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,978	1,828
賞与引当金繰入額	157	110
役員賞与引当金繰入額	131	85
退職給付引当金繰入額	72	75
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
販売促進費	1,350	1,490
支払手数料	2,107	2,201
貸倒引当金繰入額	74	55
業務委託費	672	765
減価償却費	138	152
その他	1,687	1,633
販売費及び一般管理費合計	8,372	8,399
営業利益	4,069	3,181
営業外収益		
受取利息	33	37
有価証券利息	46	33
受取配当金	281	231
解約保証金収入	167	170
有価証券売却益	10	13
その他	73	74
営業外収益合計	612	562
営業外費用		
支払利息	771	912
社債利息	89	123
社債発行費償却	12	13
支払手数料	52	163
その他	151	109
営業外費用合計	1,077	1,321
経常利益	3,605	2,421

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	13	—
違約金収入	89	—
保険解約返戻金	20	—
国庫補助金	—	84
子会社清算益	—	135
その他	11	50
特別利益合計	135	269
<b>特別損失</b>		
減損損失	117	73
投資有価証券評価損	342	330
投資有価証券売却損	101	—
その他	81	35
特別損失合計	642	439
税引前当期純利益	3,097	2,252
法人税、住民税及び事業税	1,209	1,034
法人税等調整額	150	55
法人税等合計	1,359	1,089
当期純利益	1,738	1,162

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	5,136	5,136
当期末残高	5,136	5,136
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,942	5,942
当期末残高	5,942	5,942
その他資本剰余金		
前期末残高	1	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	5,943	5,943
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	5,943	5,943
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	163	163
当期末残高	163	163
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	14,450	16,300
当期変動額		
別途積立金の積立	1,850	1,200
当期変動額合計	1,850	1,200
当期末残高	16,300	17,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,443	1,771
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,850	△1,200
剰余金の配当	△560	△545
当期純利益	1,738	1,162
当期変動額合計	△672	△583
当期末残高	1,771	1,188
利益剰余金合計		
前期末残高	17,056	18,234
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△560	△545
当期純利益	1,738	1,162
当期変動額合計	1,177	616
当期末残高	18,234	18,851

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,466	△1,468
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△1,468	△1,470
株主資本合計		
前期末残高	26,669	27,845
当期変動額		
剰余金の配当	△560	△545
当期純利益	1,738	1,162
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	1,176	614
当期末残高	27,845	28,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△772	△936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△163	139
当期変動額合計	△163	139
当期末残高	△936	△796
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△772	△936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△163	139
当期変動額合計	△163	139
当期末残高	△936	△796
純資産合計		
前期末残高	25,897	26,909
当期変動額		
剰余金の配当	△560	△545
当期純利益	1,738	1,162
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△163	139
当期変動額合計	1,012	754
当期末残高	26,909	27,664

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動 (平成22年5月1日付)

氏名	新役職名	旧役職名
飯塚 章	取締役副社長 寮事業担当	取締役副社長 寮事業統括本部長 兼 フーズ本部長
蠣崎 誠	取締役副社長 ウェルネスライフ事業担当	取締役副社長 ホテル事業統括本部長
高橋 和重	取締役	常務取締役 寮事業統括本部 東日本本部長
山田 滋	常務取締役 ホテル事業担当	取締役 ホテル事業統括本部 ホテル営業推進本部長
中村 幸治	取締役 グループ管理統括本部 経営企画本部長	取締役 グループ管理統括本部 経営企画本部長 兼 財務経理部長
相良 幸宏	取締役 ホテル事業統括本部 ドーミーイン事業本部長 兼 西日本事業部長	取締役 ホテル事業統括本部 ドーミーイン事業本部長
井上 英介	取締役 寮事業統括本部 東日本本部長 兼 カスタマーセンター長	取締役 寮事業統括本部 首都圏本部長 兼 ドミール事業部長 兼 カスタマーセンター長
伊藤 覚	取締役 グループ管理統括本部 総務本部長 兼 人事総務部長	取締役 グループ管理統括本部 人事総務本部長 兼 人事総務部長

#### ③ 退任予定取締役 (平成22年6月25日付予定)

氏名	役職名
高橋 和重	取締役

※取締役高橋和重氏は、平成22年6月25日開催予定の定時株主総会終了後、㈱共立トラスト 代表取締役社長に専任となる予定です。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前期比 (%)
寮事業	37,564	0.1
学生寮	22,414	1.2
社員寮	9,330	△1.9
ドミール	3,389	△2.0
受託寮	2,429	0.9
ホテル事業	26,898	7.0
ドリーミン事業	12,092	12.0
リゾート事業	14,806	3.2
総合ビルマネジメント事業	11,766	△3.4
オフィスビルマネジメント事業	5,848	△4.3
レジデンスビルマネジメント事業	5,918	△2.5
フーズ事業	4,229	△11.6
デベロップメント事業	9,339	△21.8
その他事業	4,521	△2.7
消去又は全社	△9,806	—
合計	84,513	2.7

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 寮事業における定員数、契約数及び契約率は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		
	定員数 (名)	契約数 (名)	契約率 (%)	定員数 (名)	契約数 (名)	契約率 (%)
学生寮	26,121	16,736	92.4	26,905	17,360	92.4
社員寮		7,411			7,511	
ドミール	4,045	3,888	96.1	3,944	3,775	95.7
合計	30,166	28,035	92.9	30,849	28,646	92.9

※定員数及び社員寮の契約数は連結会計年度末現在の数値であり、学生寮の契約数は入居が原則4月1日のため、翌連結会計年度の4月1日現在の数値を記載しております。